

四半期報告書

(第120期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

堀田丸正株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況

7

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 誠
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	1,886,932	1,907,594	3,867,184
経常損失(△)	(千円)	△41,764	△79,516	△69,595
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失(△)	(千円)	△44,567	△46,336	△78,094
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△12,153	△28,053	△63,529
純資産額	(千円)	3,078,153	2,998,724	3,026,777
総資産額	(千円)	3,832,008	3,885,371	3,694,830
1株当たり四半期(当期)純損失 (△)	(円)	△0.79	△0.82	△1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.3	77.2	81.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△136,868	43,864	△261,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△181	64,430	185,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△0	△0	△0
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	927,382	1,101,237	977,403

回次		第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△0.82	△1.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2023年6月30日にて当社のライフスタイル事業「ギフト部門」を新設分割後、株式譲渡しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1億16百万円及び経常損失69百万円、親会社株主に帰属する当期純損失78百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。前連結会計年度まで5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の黒字化を見込んでいるとともに、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行され、経済活動の正常化が進む中、個人消費の回復が見られました。一方、物価上昇や為替変動による影響など、消費マインドの動向ならびに経済の先行きは依然として不透明な状況にあることに加え、中国経済でも、個人消費が持ち直す一方で不動産不況が足かせとなるなど先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中長期視点での価値創造を前提とした事業の選択と集中・投資を継続的に推進するとともに投資と構造改革を両輪で推進してまいりました。

事業の選択と集中の一環として、当社グループのコア事業であるファッション事業ならびにマテリアル事業に経営資源を集中させることを目的とし、2023年6月30日にライフスタイル事業のギフト部門を会社分割、同分割会社の株式を譲渡いたしました。またファッション事業において、PB・ODM品を強化するとともにD2C事業への投資を継続、マテリアル事業においては、海外売上拡大に向けた人財投資、取引先の開拓、燃糸の企画開発等を推進してまいりました。これらの取組みにより、売上高は微増となりましたが、エネルギーコストの上昇、為替変動による原材料価格の高騰などの影響を受け、売上総利益は減少、売上に係る販売経費の増加とD2C事業への先行投資等により経費が増加いたしました。

この結果、売上高19億7百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失は1億7百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）、経常損失は79百万円（前年同四半期は経常損失41百万円）、また、会社分割による関係会社株式売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(きもの事業)

きもの事業は、顧客分析に基づく品揃え、非呉服品を含む新規商材の投下など催事の在り方を見直し、催事の活性化、収益化を推進するとともにマーケット動向を鑑み、浴衣のPOPUP出店などに取り組みました。

百貨店部門は、催事施策が進捗した東日本エリアは好調に推移するも、西日本エリアにおいて昨年5月開催の大型催事を2月に集約することとしたため、前年同四半期対比では売上減となりましたが、収益力という点では全エリアで改善が進んだ結果、減収増益となりました。専門店部門は、催事施策が奏功した西日本エリアは好調に推移するもナショナルチェーンからの和装小物の受注減により東日本エリアが低調となり、全体では減収となりましたが、催事経費等販売費の減少により増益となりました。この結果、売上高3億61百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

(ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業は、ヘルスケア部門においては、OEM品への商品切り替えに伴い受注が減少、また睡眠の質を向上させるプロダクト開発への投資を進めたこと及び東北地区におけるギフト部門を2023年6月30日付で売却したこともあり減収減益となりました。この結果、売上高98百万円（前年同四半期比43.3%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

(ファッション事業)

ファッション事業は、卸事業におけるミセス部門は、気温の変化対応に苦慮するもオリジナル品の受注・販売が

堅調に推移するとともに消費回復もあり売上は好調に推移するも百貨店催事経費の増加により増収減益、ジュニア部門はOEM受注が好調に推移し増収増益、ホームファッション部門は大手量販店からの受注の期ずれの影響で売上減となりましたが経費削減ならびに粗利コントロールが進捗し減収増益、製品企画部門は、大口取引先からの受注減により減収減益、D2C事業はポップアップストア出店、WEB広告投下等のマーケティング施策への投資の影響があり増収減益となりました。この結果、売上高7億33百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

（マテリアル事業）

マテリアル事業は、前年の都市封鎖の影響が収束したこともあり、上海事業は受注が好調に推移し大幅な増収増益となりましたが、国内事業において中国内需向けの大口受注が期ずれとなったこと、国内アパレル各社からの受注も低調となったこともあり、減収減益となりました。この結果、売上高7億12百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は36億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億23百万円、商品及び製品が63百万円増加したことによるものであります。固定資産は2億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産「その他」が8百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は38億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加いたしました。これは主に、その他流動負債が1億27百万円、電子記録債務が59百万円増加したことによるものであります。固定負債は23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、その他固定負債が2百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は8億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は29億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が12百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金46百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は77.2%（前連結会計年度末は81.9%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、11億1百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、43百万円（前年同四半期は1億36百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失39百万円、棚卸資産の増加99百万円の減少要因はあったものの、その他が1億51百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は64百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、0百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,640,348	59,640,348	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	59,640,348	59,640,348	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	59,640,348	—	100,000	—	100,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	35,000	62.23
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,937	3.44
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	680	1.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	611	1.09
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	591	1.05
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	249	0.44
大原 洋子	京都府京都市右京区	244	0.43
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2-3	232	0.41
和田 修	埼玉県本庄市	184	0.33
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	179	0.32
計	—	39,909	70.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,395,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,214,300	562,143	同上
単元未満株式	普通株式 30,148	—	—
発行済株式総数	59,640,348	—	—
総株主の議決権	—	562,143	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,500株 (議決権の数 15個) 含まれております。

②【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,395,900	-	3,395,900	5.69
計	-	3,395,900	-	3,395,900	5.69

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が350株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に300株、「単元未満株式」の欄に50株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,403	1,101,237
受取手形、売掛金及び契約資産	625,510	※2 621,524
電子記録債権	126,795	※2 139,505
商品及び製品	846,832	909,987
原材料及び貯蔵品	50,451	61,335
短期貸付金	※1 800,000	※1 800,000
その他	82,662	59,677
貸倒引当金	△10,194	△10,067
流動資産合計	3,499,461	3,683,201
固定資産		
有形固定資産	91,906	89,260
無形固定資産	130	265
投資その他の資産		
その他	130,609	139,071
貸倒引当金	△27,277	△26,429
投資その他の資産合計	103,332	112,642
固定資産合計	195,369	202,169
資産合計	3,694,830	3,885,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,749	368,732
電子記録債務	196,989	※2 256,630
未払法人税等	7,585	6,365
その他	104,201	231,617
流動負債合計	642,525	863,345
固定負債		
その他	25,528	23,300
固定負債合計	25,528	23,300
負債合計	668,053	886,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,236,693	3,236,693
利益剰余金	28,374	△17,961
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	2,975,486	2,929,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,055	11,742
為替換算調整勘定	45,235	57,832
その他の包括利益累計額合計	51,291	69,574
純資産合計	3,026,777	2,998,724
負債純資産合計	3,694,830	3,885,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,886,932	1,907,594
売上原価	1,319,701	1,365,779
売上総利益	567,231	541,814
販売費及び一般管理費	※ 630,162	※ 649,692
営業損失(△)	△62,930	△107,878
営業外収益		
受取利息	18,817	26,184
受取配当金	789	823
為替差益	4,215	2,317
その他	760	1,950
営業外収益合計	24,582	31,277
営業外費用		
支払利息	201	104
株主優待関連費用	3,000	2,727
その他	215	83
営業外費用合計	3,416	2,915
経常損失(△)	△41,764	△79,516
特別利益		
助成金収入	6,622	-
関係会社株式売却益	-	39,730
特別利益合計	6,622	39,730
特別損失		
感染症関連損失	12,570	-
特別損失合計	12,570	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,712	△39,785
法人税、住民税及び事業税	2,066	6,550
過年度法人税等	△5,212	-
法人税等合計	△3,145	6,550
四半期純損失(△)	△44,567	△46,336
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,567	△46,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△44,567	△46,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	5,686
為替換算調整勘定	32,124	12,596
その他の包括利益合計	32,413	18,283
四半期包括利益	△12,153	△28,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,153	△28,053

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,712	△39,785
減価償却費	916	2,924
為替差損益(△は益)	△6,174	△8,884
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△39,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△716	△974
受取利息及び受取配当金	△19,607	△27,008
支払利息	201	104
助成金収入	△6,622	-
売上債権の増減額(△は増加)	△14,585	△4,762
棚卸資産の増減額(△は増加)	△66,832	△99,070
仕入債務の増減額(△は減少)	53,308	90,599
その他	△48,446	151,427
小計	△156,273	24,838
利息及び配当金の受取額	19,607	26,898
利息の支払額	△201	△104
助成金の受取額	7,949	-
法人税等の支払額	△7,950	△7,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,868	43,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△113
無形固定資産の取得による支出	-	△250
投資有価証券の取得による支出	△496	△514
敷金の回収による収入	315	-
関係会社株式の売却による収入	-	65,307
貸付けによる支出	△2,500,000	△2,580,000
貸付金の回収による収入	2,500,000	2,580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	64,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,664	15,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,385	123,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,767	977,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 927,382	※ 1,101,237

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出コミットメント（貸手側）

当社は、RIZAPグループ株式会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
貸出コミットメントの総額	1,000,000	千円	1,000,000	千円
貸出実行残高	800,000		800,000	
差引額	200,000		200,000	

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
受取手形	-	千円	12,268	千円
電子記録債権	-		14,445	
電子記録債務	-		62,752	

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与・賞与及び手当	188,477千円	208,626千円
販売手数料	128,009	139,088
貸倒引当金繰入額	△30	△426

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	927,382千円	1,101,237千円
現金及び現金同等物	927,382	1,101,237

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	369,997	173,323	739,253	604,359	1,886,932	-	1,886,932
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	369,997	173,323	739,253	604,359	1,886,932	-	1,886,932
セグメント利益（又はセグメ ント損失（△））	△19,755	11,647	14,827	26,851	33,570	△96,501	△62,930

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△96,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	361,507	98,192	733,071	712,123	1,904,894	2,700	1,907,594	-	1,907,594
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	361,507	98,192	733,071	712,123	1,904,894	2,700	1,907,594	-	1,907,594
セグメント利益（又はセグメ ント損失（△））	△16,651	3,247	1,156	21,566	9,319	2,393	11,712	△119,590	△107,878

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△119,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	計		
日本	369,997	173,323	739,253	337,253	1,619,827	-	1,619,827
中国	-	-	-	267,105	267,105	-	267,105
顧客との契約から生じる収益	369,997	173,323	739,253	604,359	1,886,932	-	1,886,932
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	369,997	173,323	739,253	604,359	1,886,932	-	1,886,932

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	きもの事業	ライフスタイル事業	ファッション事業	マテリアル事業	計		
日本	361,507	98,192	733,071	313,245	1,506,016	-	1,506,016
中国	-	-	-	398,877	398,877	-	398,877
顧客との契約から生じる収益	361,507	98,192	733,071	712,123	1,904,894	-	1,904,894
その他の収益	-	-	-	-	-	2,700	2,700
外部顧客への売上高	361,507	98,192	733,071	712,123	1,904,894	2,700	1,907,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失 (△)	△0円79銭	△0円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△44, 567	△46, 336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) (千円)	△44, 567	△46, 336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56, 244	56, 244

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員 公認会計士 岩野 裕司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 梅澤 茂仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。